

ホームページを
ご覧ください

http://www.otsu-jcp.net/ Eメールアドレス：info@otsu-jcp.net

環境・暮らし・経営を守る市政の推進を

大津市議会6月通常会議が開かれ、一般会計の補正予算案や土地開発公社の解散、名誉市民表彰などの議案が審議・議決されました。日本共産党大津市会議員団は、市民生活や地域経済を応援する市政へ、また、環境保全や福祉充実などの切実な市民の願いを届けて質問を行いました。

生活環境とびわ湖を守る対策の充実を

岸本市議が質問

土砂条例年内に規制強化へ

山とびわ湖に挟まれた自然豊かな大津市。しかし、山間部では違法な残土の埋め立てが大きな問題となってきました。

市は3年前、旧志賀町域で実施していた土砂の埋め立てに関する条例を全市に拡大するなど対策を行ってきました。しかし、延暦寺大霊園横では、県外事業者による埋め立てで、土砂の崩落や河川への流出が相次ぎ、許可を大幅に超えた土砂が崩落して作業員が巻き込まれる事故も起

きています。

また、別の残土処分場では、市民団体の調査で土壌から有害物質のシアン化合物や環境基準を超えるヒ素などが検出され、住民から不安の声が上がっています。

岸本市議は、業者への指導・許可の取り消しや、業者が提出した成分分析だけでは不十分であることなどを指摘し、あらためて条例の改正を求めました。

市は「許可条件の強化や抜き打ち検査の実施、基準面積の縮小や他府県からの流入を抑える手法なども検討し、年内に条例全般の見直しを行う」と答弁しました。ひきつづき行政と市民が一丸となって環境問題に取り組んでいくことが求められます。

中小零細企業の仕事 おこし・支援の充実を

国が進めてきた「大企業が成長すれば、いずれ中小企業や地域経済もよくなる」という政策の破綻が明らかになってきています。

地域と日本の経済をけん引してきたのは、全企業数の99%・雇用の7割を占める中小零細企業です。



▲市北部の違法な残土処分地

岸本市議は、市内の中小零細企業の支援策として、建設業への「小規模事業者登録制度」の創設や「住宅リフォーム助成制度」の拡充、商店街支援に「LED化補助」や「空き店舗対策補助」をさらに充実させることを求めました。また、市の中小企業対策の基本を定め、具体的な活性化プランを進めるために、「中小企業振興基本条例」を制定することを求めました。

住宅改修助成制度は、今年度800万円の予算枠を超える応募があり、総工事費は1億6691万円となっています。経済波及効果が高

いことから、彦根市6000万円、甲賀市では5000万円など、予算を確保して地域の活性化につなげています。大津市でもさらなる拡充が求められています。

暮らし・地域経済崩壊の 消費税増税中止求めよ

越市長は昨年、衆議院の地方公聴会で地方財政のためと消費税の増税を要望してきましたが、中小企業の経営も市民生活もますます大変になっていきます。

岸本市議は、すでに政府与党が増税を見込んで大型の公共事業を推進しており、消費税が社会保障の充実

にはつながらなければかりか、消費を冷え込ませ地域経済に打撃を与える

と指摘。
特に中小零細企業は消費税増税分を価格に転嫁できず、そのまま負担増となることから、こんな時に消費税増税をするべきではないと、増税に反対するよう求めました。

市は社会保障見直しは持続可能な制度とするためであり、消費税増税で市の財政も増えるとして、増税に反対する考えはないと答弁。市民や中小業者の痛みに関心な姿勢を示しました。



167億円で庁舎建設？ このまま進めてもよいのか

今年3月、庁舎整備計画検討委員会が、隣接の国有地を購入して、本館・別館を建て替えるべきとする報告をまとめました。市庁舎は目片市長時代に耐震診断をした結果、本館・別館ともに耐震性に問題があるとして、移転新築構想が出されましたが、市の財政難の中、断念したいきさつがあります。

党市議団は、耐震改修を行って現庁舎を長く使うことを提案していますが、検討委員会では十分な議論がされたとは言えないのではないかと考えます。耐震改修技術は進歩しており、三重県松坂市では庁舎の耐震改修に33億円を見込んでいましたが、プロポーザル入札制度の導入で新工法の提案がされ、わずか4億円で改修することができたという事例もあります。貴重な市民の税金をどう活かして使うかという視点で、日本共産党は今後も積極的に提案していきます。